
2010年度 事業計画書



立教学院

<目次>

はじめに	2
立教学院本部事業計画	3
立教大学事業計画	5
立教新座中学校・高等学校事業計画	19
立教池袋中学校・高等学校事業計画	21
立教小学校事業計画	23
事業部事業計画	25

はじめに

学校法人立教学院は、本年創立 136年を迎えます。これも小学校から大学までの各学校が、創立者ウィリアムズ主教の建学の精神を伝えつつ、それぞれの教育研究の充実に向けてたゆまぬ努力をしてきたのみならず、ステークホルダーの皆さまのご支援の賜と考えており、心から感謝したいと思います。

2010 年度の学院各学校の事業計画については後掲のとおりですが、ここでは、理事会の当面する大きな課題について触れることにします。私立学校法改正に伴い新理事会体制がスタートして3年目を迎えました。この間、理事会では、学院傘下の各学校が抱える諸課題の共有を図りながら、立教学院の中長期にわたる将来計画の企画立案に着手し、「立教学院総合発展計画」としてまとめ上げました。

計画は、教学のビジョンと目標の明確化、施設の整備計画、財政基盤の確立のどれ一つが欠けてもなしえません。とりわけ、立教学院及び各学校が、今後どのような教育研究機関として発展していくのかを示す教学のビジョンと目標の明確化は計画の根本をなすものであり、また計画推進にあたり議論の一層の深まりを期待するものです。また、各学校の教学改革を支える施設の整備計画も将来計画の重要な柱です。既に大学で検討が進められている池袋、新座の両キャンパス及び富士見グラウンドの再整備計画では、200 億円を超える資金の投下が想定されており、これに小学校、池袋、新座の両中学校・高等学校の計画を加えると、将来計画実現のためには相当程度の資金の確保とそれを踏まえた財政基盤の確立が急務です。

新理事会の発足以降、理事会ではことあるごとに、立教学院全体の視点で経営全般を考えることを念頭に議論を進めてまいりました。「立教学院総合発展計画」はそれを実現するための計画ですが、内向きの議論にとどまることなく、学院各学校の教育研究活動を支えてくださっている広範なステークホルダーの皆様ごの期待に応えられるよう、経営の効率化など叡智を集めて課題を解決していく所存です。

私立学校を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しています。しかし、私たちは、先人達によって育み受け継がれて来た立教の建学の精神とそれに基づく教育研究活動が、混迷する現代社会にあって、ますますその存在意義を強めているとの確信と自負を持つものです。130 年余にわたる伝統に甘んじることなく、常に時代を見据え、着実に改革の努力を積み重ねていくことをお約束するとともに、立教学院を支えてくださるすべての関係者の皆様に、さらなるご支援とご協力をお願いする次第です。

立教学院理事長 糸魚川 順

立教学院本部事業計画

はじめに

本学院の事業計画の主たる目的は、教育・研究活動の充実発展にあり、2010 年度もそれに向けて様々な事業を計画しています。そこでは、立教学院本来の営みとして、建学の精神と教育理念の浸透および、愛校心・帰属意識の高揚とともに、児童・生徒・学生の学力の質的保証や一貫連携教育の強化を進めたいと考えています。また、教育・研究の物理的環境の整備として施設の建設・改修を併せて進めてまいります。

これら各校の教学改革を支えるための施設等の整備のために、各校における財政基盤の強化を目的として、財政改善への努力と長期的見通しにたった財政計画の策定を行います。

2010 年度も引き続き、私立学校を取り巻く厳しい環境が続く中、立教らしさを発揮し得る教学の実現のため、以下の事業計画を進めていきたいと思えます。

I 2010 年度事業計画

1. 小学校から大学・大学院までの一貫連携教育をより一層推進させるべく、関連諸企画を引き続き実施します。
2. 立教大学の系属校である立教英国学院との高大連携の具体策を策定します。また、実態把握のため、各校校長、総長が立教英国学院を訪問します。
3. 聖公会との連携強化の一環で、立教学院の創立者であるチャニング・ムーア・ウィリアムズ主教逝去 100 周年を記念して各校校長、総長が米国の故地(教会等)を訪問します。
4. 立教学院総合発展計画を継続して推進します。2010 年度は大学の施設計画として、池袋キャンパスの「複合棟 2(教室・研究室)」及び「複合棟 3(新中央図書館・研究室)」、「新座キャンパス新教室棟」、「富士見総合グラウンド整備」といった施設の建設を進めます。同時に、「学院池袋総合体育館」の計画について基本設計に着手します。
5. 池袋及び新座両キャンパスのチャペルにあるパイプオルガンの更新計画を進めます。
6. 2009 年度にスタートした「創立 135 周年記念募金活動」を、50 億円の目標に向かって、継続・推進します。
7. 学院本部事務組織の継続的改編の検討と学院全体を視野に入れた業務再編にもとづく組織改編を行います。
8. 2008 年 11 月に提示した「立教学院職員人事・給与制度の再構築」の基本方針に基づき、職員人事・給与制度にかかわる諸課題の解決に引き続き取り組んでいきます。とりわけ中心的課題である「職員の職務遂行力評価制度」は、導入初年度であった 2009 年度の実施上の諸問題を検証し、より信頼性のある制度へと精度を高めていきます。
9. 受験志願者増を目指し、小中高を含めた戦略的広報を展開します。
10. 社会連携・地域連携を積極的に推進するために、渉外業務全体の見直しと関係組織の改編を行うとともに、教育研究上の社会連携・地域連携・地元連携や、大学関係団体、校友会、保護者、その他ステークホルダーとの緊密な関係づくりを早急に実施します。

11. 本学院の児童、生徒、学生および教職員の大規模地震発生時の安否確認と緊急連絡システムの運用を開始するとともに、学院全体の防災管理体制を整備します。
12. 学院 150 年史編纂事業として 2008 年度末に第 1 巻、09 年度に第 2 巻を刊行した『Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行を継続します。また、立教学院創立 135 周年事業の一つとして、『基督教週報』後半部分の記事画像と目録を、立教学院史資料センターのホーム・ページ上で公開します。さらに『ウィリアムズ主教書簡集』の翻訳事業を開始します。
13. 本学院の児童・生徒・学生のために、長年にわたり寄与していただいた外部の個人および団体の活動に感謝し顕彰することを目的として、2009 年度に立教学院賞 (RIKKYO AWARD) を設置しました。5 年毎の創立周年記念の年に選考を行います。第 1 回の授与式は創立 136 周年を迎える 2010 年度に実施します。
14. 任期満了に伴い、理事会役員・評議員の改選を行います。

以上

立教大学事業計画

はじめに

立教大学は、「立教大学総合発展計画 基本計画(案)」(2006年12月7日、以下「基本計画」と略す)に基づき、それに含まれる各計画の具体化を図っています。この計画は、学生の多様化や、進展著しいグローバル化への対応など、大学を取り巻く大きな環境変化を受けてまとめたもので、しっかりした「財政計画」の土台の上に、「組織計画」と「施設計画(情報環境整備も含む)」が支柱となって、豊かな「教学充実計画」を展開するように構成されています。また、これまでの改革の中で、教学と経営のバランスをとるための学部・研究科の「教学条件」の設定を行い、かつ、学部管轄予算や学部管轄人件費の予算制度の設定などによって、全学的なガバナンス体制を維持し向上しつつも、各学部・研究科が自治能力を発揮する余地も広げてきました。

なお、中央教育審議会は、2005年1月、高等教育機関のグローバル化とユニバーサル化に対応する「我が国の高等教育の将来像」を答申し、「高等教育の多様な機能と個性・特色の明確化」と「高等教育の質の保証」の推進と、それを前提とする「高等教育機関間の連携協力による教育・研究・社会貢献機能の充実・強化」を打ち出しました。本学の基本計画は、こうした政府の政策も参照しつつ、本学の伝統と実績に基づいて「教育研究活動の高度化・拠点の形成」をいっそう進めるための計画です。ただし、基本計画は、これまでよりもいっそう計画的に教学の充実を図っていくため、今後の「内部質保証」体制の構築のなかで、本学内外の環境変化を勘案しつつ、再構築を行います。

I 教育と研究の充実

a. 新しい教育研究組織

1. AIIC (the Asian Institute for Intellectual Collaboration)

2009年9月にAIICを開設しました。AIICは、アジアにおける内発的發展を可能にした民衆知と市民知の形成過程を解明し、実践能力と高度な専門性を有する「社会デザイナー」の育成を主な目的としています。

(1) 大学フラッグシップ研究

AIICは、本学初の大学フラッグシップ研究として、民衆知と市民知の形成によるアジアの内発的發展に関する研究を通じ、新たな学問領域である「社会デザイン学」の確立を目指すとともに、アジアの発展のための新たな政策や事業創造の可能性とその実現の仕組みを明らかにし、政策提言を行うことを目的としています。

(2) 大学院教育システムの整備

立教大学の7研究科を横断する博士課程強化プログラム＝STCS (Social Technology for Civil Society)プログラムや海外協定大学との共同博士課程 (Joint

Doctoral Research Program)を通じて、専門性と実践性を兼備した人材養成のための大学院教育システムを整備します。AIIC の各教育プログラムに参加する大学院学生には、そのプロジェクトと連携して行う研究の計画書を提出してもらい、とくに優秀な計画書を提出した学生を「ムハマド・ユヌス特別研究員」として学術振興会特別研究員に準じた研究奨励金等の支援を与えるとともに、参加可能と判断された学生もこの研究のRA (Research Assistant) に採用するなど、研究実践の中で教育を施しつつ、経済的にも支援します。

(3) AIIC クリエイティブラボ(立教グラミン・クリエイティブラボ)の設置

AIIC の「立教グラミン・クリエイティブラボ」は、グラミン銀行と日本の企業・NGO・行政(政府・自治体)の交流・議論の場を創出し、協働をコーディネートするために設立されました。グラミン銀行のソーシャル・ビジネスのモデルとネットワークを活用して、国際的産学連携によるソーシャル・ビジネスに関する新たなモデルの構築を行うシンクタンク&インキュベーター組織です。

2. 社会情報教育研究センターの開設

社会情報教育研究センターは、調査技法、情報技法及び統計技法の活用を促して、本学における研究活動を高度化し、また、学生の研究基礎能力を涵養することを目的として、2010年3月に開設しました。本センターの事業は以下のとおりです。

- ① 調査、統計に関する情報の収集、整理、保管及び提供
- ② 研究活動における調査、情報及び統計技法活用に関する相談受付
- ③ 調査、情報及び統計リテラシー教育プログラムの開発及び提供

なお、センター設置準備室は、2009年度の文部科学省「教育研究高度化のための支援体制整備事業」に「教育研究におけるリサーチリテラシー活用高度化のための支援体制整備プロジェクト」を申請して補助金を受け、主に基盤整備を行いました。

3. 共生社会研究センターの開設

2009年3月、埼玉大学と本学は、埼玉大学共生社会教育研究センターが所蔵する住民運動・市民運動関連の資料を本学に移管したうえで協力して市民活動の研究を進める協定を締結しました。この資料を整備・活用し、特色ある研究を推進する組織として、2010年4月より共生社会研究センターを設置します。本センターでは以下の事業を行います。

- ① 国内外の多様な市民活動の資料の収集、整理、保管・保存、公開
- ② 収集した資料および調査に基づく市民活動の研究
- ③ 学部・大学院における市民活動に関する正課科目の提供
- ④ 市民活動に関する講座、講演会、シンポジウム等の開催
- ⑤ その他研究センターの目的達成に必要な事業

2009年度末に移管予定資料の半分ほどを引き取り、池袋キャンパス整備の中で施設を整備して残りの資料を引き取って上記事業を全面的に開始するまでは、暫定施

設において一部の事業に限定した運営を行います。

b. 教育改革の推進

1. 学士課程教育の充実

(1) 教育改革推進会議の活動

学士課程教育の一層の充実を図るために、2007年10月に教育改革推進会議を設置しました。主な検討事項は以下のとおりです。

- ① 教育内容および教育方法の改善に関する事項
- ② 教育効果の検証に関する事項
- ③ FD(Faculty Development)に関する事項
- ④ 教育目的、教育目標、教育課程の検証に関する事項
- ⑤ その他学士課程教育に関する重要事項

これまでに、初年次教育、正課教育と正課外教育の連携、コオプ教育(Cooperative Education)、FDの推進、授業評価アンケート、カリキュラム・学習環境に関する調査(入学時、3年次、卒業時)、学生情報の整理統合とその教育利用、ICT教育活用、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーの明確化等の協議を行いました。2010年度も引き続き各事項の検討を行い、逐次実施に移します。

(2) 全学共通カリキュラムの第2ステージ

2009年度は、1年次英語の少人数ディスカッションクラスのパイロット授業を中心に、新しい言語教育展開を準備しました。2010年度は、同クラスを含めた新たなカリキュラムを全学部の1年次生を対象に必修として開講します。また、今後は必修科目終了後の継承的・系統的な言語学習の機会を保障する一貫したプログラムを展開していきます。また、総合教育科目においては、2012年度の改革を準備しつつ、2010年度は教室整備と合わせながら適正授業サイズの実現を図っていきます。

(3) 「日本手話」開講による言語教育の多様化

2010年度言語教育科目自由科目で「日本手話」を開講し、言語教育の多様化を進めます。

2. 大学院教育の充実

大学院設置基準に基づき、引き続き充実を図ります。とくに、社会情報教育研究センターによる研究基礎能力の涵養や、大学付属研究組織や学部・研究科付属研究組織における研究と連携した教育の実施を、支援します。

3. キャリア発達支援教育の充実

2009年10月にキャリア支援推進会議を設置しました。本推進会議の課題は以下の

とおりです。

- ① 学士課程教育におけるキャリア発達の年次到達目標の明確化
- ② 上記に基づくキャリア支援の体系の明確化
- ③ キャリア支援における学部・支援部局の果たす役割の明確化
- ④ キャリア支援の全学的方針・計画の策定
- ⑤ 各学部のキャリア支援の方針・計画の明確化と共有
- ⑥ 正課外のキャリア支援の方針・計画の明確化と共有
- ⑦ 就職支援における問題点の明確化と共有

2009年度の推進会議では、主に上記課題の⑦就職支援における問題点の明確化と共有及び③キャリア支援における学部・支援部局の果たす役割の明確化について検討しました。また、就職活動時点だけでなく、入学から卒業にいたる過程でのキャリア発達の状況と問題点を把握するために、全学的な調査に着手しました。大学設置基準にも、「大学は、…、学生が卒業後自らの資質を向上させ、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を、教育課程の実施及び厚生補導を通じて培うことができるよう、大学内の組織間の有機的な連携を図り、適切な体制を整えるものとする。」が加わることとなり、2010年度もキャリア発達支援をいっそう充実させていきます。

4. 立教セカンドステージ大学の充実

2008年4月に立教セカンドステージ大学を開設し、50歳以上のシニア層に対する「学び直し」と「再チャレンジ」の場を提供することとしました。2010年度も多数の応募がありました。また、修了後、受講生の意欲的な学びと社会的参加を支援するために「サポートセンター」を創設、既に13件のプロジェクトがスタートしました。2010年度は、全カリの履修可能科目数の拡大に加え、カリキュラムの充実に注力します。

c. 教育方法等の改善

1. 次期授業支援システムの導入

授業支援システム CHORUS(Class Homepages Organized for Rikkyo University Students)の2012年度更新に向けて、2009年度より次期授業支援システム Blackboardの準備導入を開始しました。2010年度は本格実施にむけての検討を行います。ICT(Information Communication Technology)の教育への活用により、これまで以上の教育効果の向上と学生の学習の満足度の向上を実現します。

2. e-Learning オンデマンド授業の充実

インターネットに接続したパソコンで受講するオンデマンド授業を、全学共通カリキュラム総合教育科目として2005年度より実施してきました。2010年度は新たに制作した4科目を含め計8科目を配信します。なお、2010年度は、これまでの実績を踏まえ、オンデマンド授業を含むe-Learningについて本学の中長期的方針を立案します。

d. 研究推進

1. 研究推進体制の整備

2008年4月に、総長からの諮問事項「学部・研究科および研究所等を通じた研究活性化」に係る答申が提出されました。これを受け、部長会において答申事項についての協議を開始し、研究推進担当副総長の任命、学部・研究科に付属する研究組織の設置、研究関係予算制度の改善などを実現しました。さらに同年12月には「研究推進体制検討委員会」を設置し、2009年3月に、本学の研究推進体制の具現化に向けたロードマップを策定しました。

2009年4月には総長の下に「研究推進ワーキンググループ」を設置し、このロードマップに沿って、特色と競争力のある研究分野の組織化と、世界的に注目される大きな研究プロジェクトも実行できる環境を整えるための体制について、検討を進めています。2010年度も引き続き研究推進の具体化と研究環境の更なる充実を図ります。

e. 補助金プロジェクトの推進

1. 文部科学省等補助金

文部科学省をはじめとする諸機関から財政支援を受けた教育および研究のプロジェクトを、2010年度も高度な成果をあげられるよう推進します。

【学術フロンティア】(文部科学省)

極限生命情報研究センター	極限環境生物の適応進化機構の解明とその応用 ーゲノム情報解読を基盤にー
--------------	--

【オープン・リサーチ・センター】(文部科学省)

立教大学 ESD 研究センター	「持続可能な開発のための教育(ESD)」における実践研究と教育企画の開発
-----------------	--------------------------------------

【質の高い大学教育推進プログラム】(文部科学省)

経営学部	ビジネス・リーダーシップ・プログラム
経営学部	高大産連携による英語・ビジネス教育の融合

【がんプロフェッショナル養成プラン】(文部科学省)

理学研究科	医学物理士養成プログラム・インテンシブ(医学物理士・基礎)研修コースの設置(「がん生涯教育センター」:順天堂大学大学院医学研究科との連携事業)
-------	---

【派遣型高度人材育成協同プラン】(文部科学省)

ビジネスデザイン研究科	派遣型ビジネスクリエーター養成プログラム
-------------	----------------------

【大学教育の国際化加速プログラム(長期海外留学)】(文部科学省)

国際センター	立教大学長期海外留学
--------	------------

【戦略的研究基盤形成支援事業】(文部科学省)

理学研究科(未来分子研究センター)	分子材料による知的応答機能の創出
理学研究科(先端科学計測研究センター)	ピコスケール計測技術の開発とその基礎科学への応用
ビジネスデザイン研究科(ビジネスクリエーター創出センター)	ビジネスクリエーターが創るインテリジェント・デザイン型企业・組織と人材育成手法の実践的研究

【異分野融合による方法的革新を目指した人文・社会科学研究推進事業】(日本学術振興会)

コミュニティ福祉学研究所	うつ病者の社会復帰支援における実証的融合研究
--------------	------------------------

【「大学教育・学生支援推進事業」学生支援推進プログラム】(文部科学省)

キャリアセンター	きめ細かな就職支援の展開 — 相談体制の強化と実践的講座の開講 —
----------	-----------------------------------

2. 「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」プロジェクトの推進

2009年度に、本学独自の教育プログラム補助金制度である「立教大学教育活動推進助成(立教GP)」を設け、2009年度、2010年度は以下のプログラムが採択されました。

この制度は、本学の教育理念・目的・目標に対応する学士課程および博士課程(前期・後期)における教育効果の高いプログラムを支援して、本学の教育の活性化と高度化に資することを目的とします。採択されたプログラムは、報告書の作成・報告会の開催などを通じて、その成果について学内で共有を図ります。

2009年度採択分

法学部	学生による国際ビジネス法に関する企業内調査と最新の実務を反映させた「生きた」教材の作成
経営学研究科	『国際的な知のアライアンス』による『ダブル・ディグリー・グローバル・ビジネスリーダー・プログラム(DGBP)』
経済学部	初年次教育における学習意識と基礎能力の育成プログラム
新座キャンパス事務部 コオプ教育・インターンシップオフィス	新座キャンパス ブリッジ プロジェクト ～学生参画による地域連携の展望を探る～
図書館	図書館における学習支援
文学研究科地理学専攻	超域文化学専攻におけるフィールドワーク教育の体系化 —危機管理とアシスト体制づくり—

2010年度採択分

社会学研究科	大学院博士前期課程におけるプロジェクト型授業の導入
異文化コミュニケーション学部	豊かな大学での学びと社会で活躍する人材育成の起点としての初年次教育プログラムの構築
キャリア教育オフィス メディアセンター	入学から卒業までの学生生活「立教時間」をより充実させるために ～成長・発達記録シートの活用とキャリア発達(意識化・行動化)プログラムの展開～

II 教育研究環境の整備

a. 施設整備

大学基本計画と立教学院の立教未来計画が推進する教学環境整備として、2010年度は池袋キャンパス、新座キャンパス、富士見総合グラウンドの3校地において新規建物、グラウンド整備に関わる設計又は建設に着手します。

1. 池袋キャンパス

2010年4月より7号館B棟の利用を開始します。7号館B棟は延べ床面積 約700㎡、地上2階建てで、少人数教育を展開する教室又は自学自習、グループワークなどの多様な学びを实践する場として、可動壁を使用した自由度の高い小規模演習室が15室配置されています。また、複合棟2、複合棟3の新築計画を進めていきます。

(1) 複合棟2 (延べ床面積 約10,000㎡、地下1階・地上13階)

教室、学部関連施設、事務スペースで構成される建物です。1階・2階にロビー・ラウンジ機能を配置し、学生アメニティスペースを充実させます。2011年4月の利用開始に向け、建設工事を進めます。

(2) 複合棟3 (延べ床面積 約20,000㎡、地下2階・地上7階)

中央図書館、学部関連施設が配置されます。2010年9月着工、2012年9月からの利用開始を予定しています。

(3) 学院総合体育館 (延べ床面積 約10,000㎡、地下1階、地上4階)

大学と立教池袋中学校・高等学校とが共同利用する学院総合体育館を建設します。2012年度後期中もしくは2013年度から利用できるよう、いっそう効率的な検討・設計・建設に努めます。

- (4) 事務スペース・チャペル会館・講堂等の改善の検討
教育・研究施設を優先して整備していますが、事務スペースやチャペル会館、講堂など、池袋キャンパスの機能を整備するための検討を進めます。

2. 新座キャンパス

- (1) 新教室棟（延べ床面積 8,500 m²、地下 1 階、地上 5 階）
2011 年 4 月利用開始を目指して、新教室棟の建設工事を進めます。講義室・演習室、PC 教室、学生ラウンジ、メディアセンター、講師控室等を配置します。
- (2) 多目的グラウンドの人工芝化
多目的グラウンドは、体育会、スポーツ系クラブ・サークル等の正課外活動、正課の授業に使用されていますが、利用団体からの要望、砂塵の問題解決、正課授業の積極的活用等の理由により 2010 年度に人工芝化を行います。

3. 富士見総合グラウンド

老朽化したクラブハウスの建て替え及び単独に立地していた馬術部施設を富士見総合グラウンド内へ移築・移転、それらに伴う既存グラウンドの再配置及び付帯設備整備を行います。グラウンド再配置整備は 2010 年 6 月より利用開始、クラブハウス・馬術部施設は、それぞれ 2011 年 3 月、6 月より利用開始ができるように整備します。

4. アメニティの充実

アメニティスペースをさらに充実し、学生が授業時間以外にもキャンパス内で快適に過ごすことのできるようにするため、具体的検討を進めます。

5. 課外体育施設整備の実施

課外体育施設整備計画に基づき、課外体育施設を年次的に整備・改善しています。2010 年度は、既存の課題の精査と新たな課題も含め、課外体育施設整備計画を見直し、施設整備を図ります。

b. 既存施設の整備

1. 耐震対策

古い建物が多い池袋キャンパスでは、これまでも年次計画で耐震対策を実施してきましたが、複合棟 2 の竣工後に本館の耐震補強工事を行います。2010 年度中に耐震設計・改修設計を行い、2011 年度中に工事を行う予定です。

2. 既存施設の改修

教育・学習環境の改善を図るため、既存教室も快適に利用できるよう、毎年計画的に改修・更新等を行っています。池袋キャンパスでは、上記の施設整備の検討の中で、

教室以外の既存施設の改修・再配置も検討していきます。新座キャンパスでは、新教室棟建設に合わせて既存施設の再配置と改修を行い、研究、教育施設のいっそうの充実を図る計画を進めます。

c. 情報環境の整備

1. 教室整備とマルチメディア機器の更新

教室整備とマルチメディア機器更新は年次計画で実施しており、2010 年度も継続します。教室整備では、教卓 PC の未設教室を解消します。

2. 情報ネットワーク基盤の刷新

安定性、高速性、安全性において十分に次代を担えるネットワーク基盤の仕様を策定し、2009 年度から 3 ヶ年計画で、基幹ネットワーク基盤の更新と、無線 LAN 環境の整備を進めています。利用者が増えても、安定性、高速性、安全性を確保できる高性能な無線 LAN 環境を整備することで、最新のキャンパス ICT 環境を学生に提供することが可能となります。2010 年度は、新教室棟を中心に新座キャンパスの無線 LAN 環境整備が始まります。なお、2011 年度に予定していた池袋キャンパス全域での無線 LAN 環境の提供は、2010 年 2 月に採択された文部科学省の ICT 活用推進事業として、2010 年 6 月までに前倒して整備されることになりました。

3. 語学教育用 PC 教室の更新と追加

語学教育用 PC 教室システム設備の老朽化のため、2010 年度は、池袋 6 教室、新座 4 教室、計 10 教室(PC 約 500 台)分の PC 教室の設備更新と新座への 2 教室追加を行ない、学生が最新の設備で学習できる環境を提供します。

4. Web による成績通知ならびに卒業者・修了者合格発表

現在本学では、成績の発表は成績通知表の郵送にて行っています。Web による成績通知によって、通知時期を若干早めること、そして郵便事情の影響を受けることなくどこからでも確認することが可能となります。また、卒業者・修了者合格発表は所属キャンパスにおいて掲示にて行っています。Web による卒業合格発表によって、来校せずに確認することが可能となり、帰省や入社前研修などで居所を離れている学生の方には特に利便性が向上することになります。2010 年度はそれに向けて準備を進め、2011 年度から全学での実施をする予定です。

5. 統合情報システムの構築

教育や研究のためだけでなく、大学さらには学院の意思決定や管理・運営の情報基盤を含め、全体として有機的に統合した効率的な情報環境を構築することを目指し、2009 年度は統合情報システムの目標を具体化するための調査を行いました。調査報告は、2010 年度以降、①ICT 化の統合的推進組織を設け、システム監査の視点を取

り入れながら点検・評価活動の一環として各業務システムを検証すること、また、②各業務システムを、統合情報システムの基盤システムとして位置付けつつ、逐次その改善を図ること、そして、③大学基本情報データベースを構築し、各業務システムのデータ連携の中核とするとともに、内部質保証体制の ICT 基盤として大学全体の事業に対する評価や改善に役立てることなどを、提案しています。この報告と提案に基づく施策は、学院と大学とが、協力して検討することになります。

6. 電子ジャーナル・オンラインデータベース利用の充実化

コンピュータ・ネットワーク技術の発達と学術資料の電子化の進展に伴い、図書館では、オンラインデータベース・電子ジャーナル利用環境の整備と、Web 上でさまざまな手続きができる非来館型サービスの向上に努めています。2010 年度は大型電子ジャーナル・パッケージの契約を進め、学術情報利用基盤の充実を図ります。

III 学生支援

1. 奨学金の充実

2010 年度に新設する奨学金は以下のとおりです。

- ① 「立教大学入学試験成績優秀者奨学金」
: 大学入試センター試験利用入試、一般入試の成績優秀者を支援
- ② 「立教大学法務研究科特別入試奨学金」: 特別入試の合格者全員を支援
- ③ 「立教大学課外活動奨励奨学金」: 学業と課外活動の両方に意欲的な学生を支援
- ④ 「ケント州立大学留学プログラム奨学金」
: ケント州立大学プログラムにより海外留学する学生を支援
- ⑤ 「海外学習奨励奨学金」
: 海外でのインターンシップ、短期留学プログラム等へ参加する学生を支援
- ⑥ 「尹東柱国際交流奨学金」: 日韓友好のため活躍を期待する韓国人留学生を支援
- ⑦ 「セント・ポールズ奨学金」: 優秀な成績を修めた外国人留学生を支援
- ⑧ 「外国人留学生緊急給与奨学金」
: 家計急変等により学業・研究の継続が一時困難に陥った外国人留学生を支援
- ⑨ 「ムハマド・ユヌス特別奨学金」
: AHC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程の外国人留学生に対し、アジアにおける問題解決型の研究活動を支援
- ⑩ 「AHC 海外研究奨励奨学金」
: AHC STCS プログラムに参加する博士課程後期課程学生の海外フィールドワークを支援

また、立教大学学部給与奨学金など奨学目的(経済援助)を中心に、立教大学大学院給与奨学金・立教大学学業奨励奨学金の育英目的(人材育成)奨学金についても、増額します。

2. 課外活動の活性化

(1) 課外教育の積極的推進と正課教育との連携

2009年10月、「第2次正課外教育検討グループ」より、学士課程教育における正課外教育の理念と目的を定め、その観点から「クラブ・サークル活動」を検証して「クラブ・サークル活動」支援の課題と具体策について、答申が出されました。2010年度は、答申の提案を踏まえ、①指導者謝礼に関する援助金、②クラブ・サークル活動特別企画援助金、③発表にともなう学外施設利用援助金、④キリスト教教育実践活動援助金など、課外活動活性化のための経済支援を実施します。

なお、正課外活動の推進にあたっては、正課教育との連携を重視し、学生がそのキャリア発達を含めて人間的成長を遂げられるよう総合的に支援することに努めます。2010年度は、その具体策の検討を進めます。

(2) ボランティア活動の推進

ボランティア・フィールドワークは、課外活動の活性化と社会に対する目を広げる効果が高く、外部機関との協働プログラムを推進します。東京都立久我山青光学園、筑波大学附属桐が丘特別支援学校等とは、ボランティア活動で長年にわたって協力してきましたが、さらに支援の参加学生を増やすための協力関係を強化します。また、「一貫連携教育・立教学院八ヶ岳環境ボランティアキャンプ」、「ボランティアトレーニング in 榛名」に加えて、有機栽培農法での稲作に取り組む山形県高島町での農業体験を実施します。

3. 学生寮の充実

2008年4月に東武東上線朝霞台駅近くに「立教大学国際交流寮(RUID 朝霞台)」を開設し、多数の学生から申し込みを受けました。続いて、2010年4月より東武東上線志木駅近くに「立教大学国際交流寮(RUID 志木)」を開設し、さらに多くの学生が利用できるにします。2010年度以降も、留学生を主とした新たな学生寮のあり方を検討します。

4. 学生用パソコンの増設

教育の情報化の進展により、調査、計算、レポート作成、プレゼンテーションなど、学習のあらゆる場面で学生のパソコン利用が増えています。本学においても学生のニーズに応えるべく、施設整備計画と調整を図りながら、年次計画で学生用PCの増設を行っています。

5. 図書館における学習支援

図書館では、図書館本館および新座図書館において、ラーニングアドバイザーとして大学院後期課程の学生を配置し、情報の収集と分析活用や、レポート論文の書き方などを指導しています。2010年度はラーニングアドバイザー制度をさらに充実させるとともに、正課教育との連携を深め図書館における学習支援を進めます。

IV 一貫連携教育と高大連携の推進

1. 高大連携

2008年3月に総長室に「高大連携の検討組織」を設け、対象地域・対象校を絞った形で教育連携と募集広報の両面を検討し、首都圏重点校訪問、全国重点地区(15地区)高校訪問、神奈川県私立6年一貫校との高大連携会議などを実施してきました。

また、2009年度は高大連携に対応する恒常的な組織を検討し、中等教育機関との連携に関するシンクタンク機能と広報・渉外機能とを有する高大連携組織は、将来的には入学センターに置くことが望ましいが、まず2010年には総長室に置いて、連携業務を開始すべきであるとの提案が出されました。2010年度はその実現を図ります。

教育連携の中心は、立教池袋高校、立教新座高校、立教女学院高校、香蘭女学校高等科ですが、その「一貫連携」あるいは「緊密な高大連携」の関係を実質化することが課題です。2008、09年度は推薦制度の点検と改善を進め、立教女学院高校および香蘭女学校高等科と協定を締結しました。また、学院の推薦制度点検委員会も、2008年度に、教学常務会直轄委員会に位置づけを変えた上で本格的な点検作業を開始し、2009年度中に最終報告を取りまとめ、2010年度から逐次実施に入ります。

2010年度は、まず、上記4校との新たな推薦制度の上で、教育上の協力関係を構築していきます。また、立教英国学院等の他の関係校、推薦依頼指定校などからも、教育連携を深める重点校を選び出して関係強化の協議を進めます。

2. 小中高大連携の推進

立教学院の児童、生徒、学生が交流することを目指し、これまで実施しているスポーツ系の正課外活動の連携に加えて、音楽系の正課外活動(吹奏楽、オーケストラ等)や、新座キャンパスでの高大連携講演会の実施など、小中高大の連携を深めていきます。

V 国際連携、社会連携、地域連携の推進

1. 国際連携推進体制の構築と支援の充実

国際連携の推進では、質の高い国際交流を堅持しつつ留学生の支援の充実を図り、海外の大学、研究機関との研究と教育の連携を推進します。

2009年度は、AICC設置のほか、4月に「国際化推進会議」を設置して、①日本語教育センター開設、②サービ斯拉ーニング導入について検討し、本学の国際化推進戦略立案の準備として国際化推進にかかわる検討を進めました。2010年度は推進体制

を整備し、本学の国際化戦略及び具体策を立て、より総合的に国際化推進を進めます。

2. 社会連携、地域連携の推進

社会連携・地域連携を積極的に推進するために、渉外業務全体の見直しと関係組織の改編を検討します。特に、研究教育上の社会連携・知財、地域連携・地元連携や、大学関係団体、校友会、保護者、その他ステークホルダーとの緊密な関係づくりについては早急に実施する必要があるため、そのための体制整備を行います。

VI 大学事務組織の整備

大学の教学支援事務組織には、教学の充実・向上を支持・促進する働きも期待されており、組織再編成を通じて、より高い次元の支援機能を実現していく必要があります。そのため、早急に改善しなくてはならない課題を検討し、2009年度は「キャリア発達支援体制」と「補助金業務体制」の整備を行いました。2010年度も引き続き検討します。

VII 内部質保証体制の整備

1. 自己点検・評価活動の充実

本学の教育研究水準の向上に資するため、2010年度からの自己点検・評価委員会の体制を以下のように整備しました。

- ① 組織ごとにその名を付した点検・評価委員会を置き、その長を委員長とする。
- ② 点検・評価運営委員会を、部長会を基礎とする体制に移行する。

また、本学の点検・評価項目を大学基準協会の新たな評価項目に対応するよう変更しました。2010年度は、新たな体制で、全学的な内部質保証体制の基礎をつくりながら、自己点検・評価活動を推進していきます。

2. 認証評価申請の準備

本学は、2011年度に大学基準協会に対し第2回目の認証評価申請を行う予定です。2010年度は申請の準備期間とし、全学体制で自己点検・評価報告書の作成に取り組みます。

VIII その他

1. 人権・ハラスメント対策センターの強化

2010年4月より、人権・ハラスメント対策センターの相談体制を強化するため専門相談員を配置します。次年度以降、複数の専門相談員の配置が可能になりますので、両キャンパスでインテークの段階から相談の専門家が関わることによって、状況に応じた的確な判断が可能になります。また立教学院全体として勤務員へのハラスメント防止対策の周知および啓発と同時に、実際に起こった場合の対応についても学院全体

で取り組めるよう体制を整えていきます。

2. 学院 150 年史編纂事業

2008 年度末に第 1 巻を刊行した『Spirit of Missions 立教関係記事集成』の刊行を継続します。また、立教学院創立 135 周年関連事業の 1 つとして、『基督教週報』前半部分の記事画像と目録を、立教学院史資料センターのホーム・ページ上で公開します。

3. 防災体制の整備

学院の防災基本計画に基づき、2010 年度は学生、教職員の大規模地震発生時の安否を確認するシステムの運用を開始します。併せて、防災訓練実施の時期・範囲について具体的検討を行います。

以上

立教新座中学校・高等学校事業計画

I. 教育理念、教育目標

立教新座中学校・高等学校は建学の精神である「キリスト教に基づく人間教育」を教育の柱に置き、「神を畏れ、学問を尊び、隣人を愛する」、「マナーと品位を備えた生徒の育成」に努め、立教学院各校共通の教育目標である「テーマをもって真理を探究する力」「共に生きる力」を養うため、日々の教育活動を行ってまいります。そして、立教学院の一員として一貫連携教育の理念を更に発展させ、内実の伴う教育活動を進めてまいります。そのためには、今後も教員の研修・資質の向上に努め、内部および関係者に依る学校評価を参考にして本校の課題の改善に向けての努力を継続していきたくと考えています。

II. 教育に関して

本校は、中高6年間を通して一貫性のある教科教育・教科外活動を実施してまいります。中学校では2012年度より、高校では2013年度より新学習指導要領が実施されます。新指導要領を見据えた上で、本校の独自性を発揮できるカリキュラム内容の検討と準備に取り組んでまいります。すなわち中高を通してキリスト教教育を柱として、「共に生きる力」の育成、知識の修得と思考力、判断力、表現力の育成、人権教育、情操教育、体育及びキャリア教育などの充実により、豊かな心や健やかな身体の育成という基本的理念の実現に向けて準備してまいります。

また、本校の教科教育は、きめ細かで指導の行き届いた授業を実現するため、多くの授業が必修科目、選択科目を問わず、到達度別・志向別・クラス分割等による少人数クラスを実現してきています。これは本校のメリットでもあり今後も続けてまいります。生徒は6年間の各自が選ぶ選択の授業を通して、学習の「テーマ」、人生の「テーマ」を探究し、卒業研究論文の作成、大学の進路決定に役立てています。

III. 2010年度の事業計画

1. 教育面

教育はとぎれることなく継続して成されているものであり、以下列举した項目は、現在継続しているもの、検討中のものを含めて課題として取り組んでまいります。

- (1) 新学習指導要領を考慮に入れた高校のカリキュラムのあり方を検討します。
- (2) 学校として、各教科の基本プランの充実を促し、生徒の学力の向上に努めます。
- (3) 本校を志望する志望順位の高い者、学業と運動・文化活動等で優秀な生徒の確保を目的として2011年度より高校新推薦入試制度を導入する予定です。2010年度は次年度実施に向けた対外的PR等の方策の充実を図ってまいります。
- (4) 教職員研修の奨励と自己点検を引き続き実施し、教育力の向上を目指します。
- (5) 本校の教育効果をさらに上げるために、中学校各学年1クラス増、高校1年1クラス増に向けて検討を継続してまいります。

2. 教育環境整備に関して

(1) 本館の建て替え

現在高校が使用している本館は1960年に建設され、随所に老朽化が見られ、早期の建て替えが必要です。立教学院総合発展計画に沿い、学内の建設委員会で、多様な教室、すなわち、授業の用途に応じたもの、少人数クラスに対応できるものを策定に盛り込んだ基本構想をまとめ、2014年度の竣工を目途とした計画実現に向け、具体的作業を進めます。資金面では、上記計画に向けた留保額が今年度末で約13億円になる見込みです。

(2) 新体育館(仮称)多目的コート等の完成

完成した新体育館、多目的グラウンドを利用してより活発な体育活動、東寮跡地の自然緑地を活かした理科教育の充実等に尽くしてまいります。

(3) グラウンド及び部活動関連施設

総合体育館にあるシャワールームを移設、更新します。陸上競技場のトラックの整備及びプレイグラウンドの照明設備を増設します。また、建設後、年数が経過している第2学友会館の耐震診断を実施します。

IV その他

1. 財政に関して

- (1) 本館建替えに必要な資金を計画的に留保します。
- (2) 経費削減策(省エネルギー対策も踏まえ)を継続的に策定し実施します。
- (3) 本館建替えに向けて、募金活動を積極的に推進してゆきます。

2. 施設・設備等の充実

- (1) シャワールーム設備の移設、更新を行います。
- (2) プールサイドに日除け用テントを新設します。
- (3) 陸上競技場のトラックを整備します。
- (4) チャペル及び周辺施設の改修を行います。
- (5) 第2学友会館の耐震診断を行います。

以上

立教池袋中学校・高等学校事業計画書

I 教育理念、教育目標

立教池袋中学校・高等学校では、キリスト教に基づく人格の形成を目的とする人間教育を理念とし、神を愛し、神の前に謙虚で感謝を持って生きられる人間の育成を目指しています。

立教学院一貫連携教育構想で定めた立教学院各学校共通の教育目標である「テーマを持って真理を探究する力」を育てる…つまり神から与えられた力を自ら発見し、これを伸ばしてより広い視野のもとに判断する力を養い、強い意志をもって探究する人間の育成を目指します。また「共に生きる力」を育てる…神に愛されている人間として、互いに理解し合い、自己本位でなく、共に助け合って、広く国際社会にも目を向け、共同生活を豊かにすることができる人間の育成を目指します。また、これらに加え「豊かでの確な日本語」と「生きた英語」の習得を目指した教育を推し進めます。

さらに、進んで心身を鍛え、豊かな感受性をもって、すべての生命と環境を大切にすることが出来る人間の育成を目指します。

II 2010年度の事業計画

1. 校内各組織の業務内容の点検・整理を実施します。必要があれば今年度中に各組織の業務分担を再編成して業務の円滑化を図ります。
2. 入試広報部設置のための準備委員会(仮称)を創設し、積極的な広報と情報収集の検討を行います。
3. 2011年度に予定している教員採用から、採用方法を改善し優秀な人材を確保し育成します。また、採用者には短・中期の研修計画を立案し実施します。
4. 6年間を通したキャリア教育を点検・整備し2011年度より計画的に実行します。
5. 教科活動において、次の2点を2010年度の具体的重点目標とします。
 - (1)各教科の授業の中で、特に「考えさせる」ことに重点を置いた授業展開。
 - (2)低学年からの家庭での「学習習慣作り」。
6. 教員の「生徒指導力」「授業力」の向上を重点課題とした研修を企画実施します。
7. 2010年度の卒業研究論文の評価方法を再点検します。
8. 昨年度編成した教学プロジェクトチームを、次のような目的を持って今年度も継続します。
 - (1)英語教育の特化と少人数教育を実現するための新カリキュラムの作成
 - (2)(仮称)立教学院総合体育館建設の設計基本プランの策定
 - (3)(仮称)新教室棟建設の設計基本プランの策定
9. 特別支援教育についての研究と体制確立を模索します。
10. 緊急時における生徒・保護者、教職員へのメール配信システムを2010年度に設置し、その運用規定を策定し有効活用します。

Ⅲ その他

1. 財政に関して

- (1) (仮称)立教学院池袋総合体育館、(仮称)新教室棟建設に向けて建設資金の積み増しを強化します。また、本校の教学改革に必要な資金も留保していきます。
- (2) 学院財務部の特定目的引当特定資産積立額の設定方針に基づき減価償却引当資産を継続的に2,000万円の積み増しを行います。
- (3) 経費削減策(省エネルギー対策も踏まえ)を継続的に策定し実施します。
- (4) 本校の建設計画が承認され、2010年度から具体的な設計が始まります。そこで、建物が完成するまで募金活動を積極的に推進していきます。

2. 施設・設備等の整備に関して

- (1) 普通教室(11室)の床長尺シート貼替工事を実施します。
- (2) 校舎1階西側出入口自動扉取替工事を実施します。
- (3) 5階ホワイエ空調工事を実施します。
- (4) 受水槽に関わる設備の点検修理を実施します。

以上

立教小学校事業計画

I 教育理念、教育目標

本校では、「キリスト教信仰にもとづく愛の教育」の実践をとおして、「神さまによろこばれる子ども」の育成を目指しています。

神さまによろこばれる教育の4目標

- 1 友だちのよいところが見つかる子ども
- 2 自分のよいところを表現できる子ども
- 3 広い視野でものを見られる子ども
- 4 すべてに感謝できる子ども

さらに、学習習慣と生活習慣の定着化に努め、「子どもの自覚・自立」が図れるよう支援し、一貫連携教育のねらいである、「テーマをもって真理を探究する力」、「共に生きる力」を育めるよう、日々心がけています。

II 2010年度の事業計画

1. 立教小学校教育の継続と推進

(1) ミッションスクールとしての使命をはたします。

「汝の若き日に、汝の創り主を覚えなさい」の教えを受け、キリスト教信仰にもとづく愛の教育を行い、礼拝・聖書・祈り・聖歌を通して、以下を目指します。

- ・実践的な活動を通して、体で覚える学校生活の習慣(外面的教育)
- ・キリスト教への信仰心の持てる児童の育成(内面的教育)

(2) 基礎学習力向上と学習習慣の定着化

各教科、教科研究部(教員全員参加の教科研究会)、各学年を連携させ、様々な研究を行い、児童の学力向上を図ります。また、毎日の日記、予習復習の励行等自宅での勉強の機会を一定程度確保して学習習慣、勉学への積極的な姿勢を醸成します。児童が「主体的に取り組む毎日の学習姿勢」を身に付けられるよう、継続して指導していきます。

(3) 実践学習の充実

キャンプ、フィールドワーク、グローバルエクスカージョンなどの活動を通して、児童の感性や想像力を引き出します。日々の学習の中で学んだ知識や技能が実践の中で生かされることや、学ぶことの楽しさに気づかせ、児童が自分の生きかたを広げていくことのできる教育を目指します。

(4) 子どもの教育力を生かす教育プログラムの推進

児童同士のかかわりあいを通じて、教育的刺激を共に受けることのできる「縦割り朝礼」「縦割り給食」「路線別の集まり」「キャンプ」などのプログラムを継続・充実させます。

2. 教育プログラムの整備

全体目標「ひとりひとりの子どもが生きる教育を考える」

- (1) 新学習指導要領検討委員会で、昨年度検討をしました「1年生の算数及び2年生の国語の授業時数をそれぞれ1時数増やす」等を実践し、さらなる検討を継続していきます。
- (2) 全校で朝時間帯にモジュール学習(10分間読書)の導入を実施しました。さらに、読書ノート「HON.YOMO」の活用を関連づけていきます。
- (3) 教育改革推進委員会を組織し、教務主任を中心に教育内容の充実、補習授業さらには自己点検・将来計画・追跡調査など継続性のある教育改革を進めていきます。
- (4) 教員の教育力向上のための研修に積極的に参加し、教育力アップに努めます。
 - ・教科部会(国語・算数・社会)での研究を継続します。
 - ・新任教員による公開授業及び振り返りの実施を継続して行います。
 - ・日常の授業参観を行い、学院院長・学院調査役・小学校教職員に批評・アドバイスをいただき、担当した教員が指導を受けられるよう計画します。
 - ・小大共同研究会(1995年から実施の立教大学教育学科と立教小学校教員の相互研究)を継続して実施します。
- (5) ラーニングサポートシステム(学生による授業補助体制)の実施
 - ・プールでの水泳指導・安全管理補助、そして教室での授業の子どもへのサポートを継続して実施します。
- (6) ゲストスピーカーによる授業や講演を実施します。
- (7) 年間行事(キャンプ、グローバルエクスカージョン、フィールドワーク、劇等)をさらに質の高いものにするために、各担当者による見直し、改善を実施します。

3. FD教育の充実

教科ごとの教育システム研究、教員間の授業参観(公開研究授業)の継続・実施、日本私立小学校連合会・東京私立初等学校協会・聖公会関係学校・キリスト教学校教育同盟・小大共同研究会などによる外部研修及び立教大学の科目等履修生としての聴講、さらに異文化理解を深めるための海外研修制度(2か月、通年)などを通して教員のスキルアップを目指します。

4. 財政基盤の充実

将来計画(校舎建て替え計画)実現のため、教育環境改善資金の募金活動をきめ細かく実施し、建設資金の積み増しを強化していきます。また、立教小学校同窓会などに募金の協力を働きかけていきます。寄付金収入の50%を目途に特定資産に積み増しを行います。

5. 施設・環境の整備

- (1) 緊急を要する修繕や老朽化に対応した整備を最小限、段階的に行います。
- (2) 教室の黒板及び地上デジタル対応機器の設置を行います。

以上

立教学院事業部事業計画

I 基本方針

立教学院の児童、生徒、学生、教員、職員の福利厚生を第一優先とし、ニーズに応え事業の展開を図ります。また、事業を進めるにあたっては、関係部局・部署と緊密に連絡をとりながら一致協力して業務に取り組み、立教学院の運営及び財政に貢献するように努めてまいります。

II 目標

主力4事業への取組みを強化し、売上予算ならびに当期利益予算達成を目指します。主力4事業とは、学校内諸施設の有料貸与・立教キャリアアップセミナー運営・セントポールプラザ(売店)運営・自動販売機管理とし、事業全体で 2010 年度の売上ならびに当期利益の予算達成を目標とします。

III 2010 年度の事業計画

1. 学校内諸施設の有料貸与

学校内諸施設の有料貸与を積極的にすすめてまいります。

(1) 教室貸出

昨年度利用実績のある外部団体等へ DM やファクスでの早期アプローチを図ります。また、新規の外部団体へ利用を積極的に働きかけてまいります。

(2) 撮影場所の提供

東京都産業労働局観光部内に設置された「東京ロケーションボックス」へ立教学院ロケ地として登録しています。2010 年度は内容を更新し、スチール撮影を中心に雑誌やカタログ広告などの利用促進を図ります。

2. 立教キャリアアップセミナー運営

2010 年度は、31 講座 47 コースを選定いたしました。2009 年度に比べ 7 講座 8 コースの拡充となります。

(1) 継続講座

講座数は 22 講座 1 模擬試験です。継続の選定には以下の3点を基準としました。講座終了後の受講生アンケート結果と受講生が受験した試験の合格率、そして個別の講座の収支状況です。アンケート結果の評価が良く、試験合格率が全国平均より大幅に高く、収支が良好であることを基準としています。

(2) 就職支援のための新規講座

キャリアセンターと連携して就職活動支援に直結する新規4講座を企画いたしました。面接対策講座や就職マナー講座等です。

(3) 新規夏季集中講座

受講生のアンケート結果を受けて比較的安価でタイムリーな内容の短期講座を夏季集中講座として TOEIC 中心に 5 講座を企画いたしました。

3. セントポールプラザ(売店)運営

各店舗は児童・生徒・学生・教職員の福利厚生のため、従来から実施している文具・書籍・食品の割引販売を継続して行います。

(1) 池袋キャンパス店

文具は 25%、書籍は 10%の割引にて販売します。

(2) 新座キャンパス店

文具は 25%、食品の一部(am/pm)は 5%、書籍は 10%の割引にて販売します。

4. 自動販売機管理

2010年4月1日をもって池袋キャンパスと新座キャンパスの全ての自動販売機84台が事業部の一括管理となり、今後も自動販売機管理の効率化により手数料収入の増加を図ります。

5. その他の事業

その他の事業として立教カード取扱業務や駐車場貸出業務等があります。

以上